

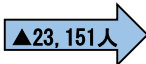
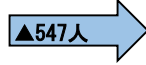
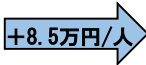

日高振興局管内広域連携前進プラン

推進期間：令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度）

令和3年（2021年）1月7日
日高振興局地域創生部地域政策課
日高振興局管内町総務・企画担当課

1. 2040年の未来予測（※2015年国政調査ベース）

<市町村基礎データ>

- ・管内市町村人口
2015年（70,786人）  2040年（47,635人）
- ・公務人口（市町村職員数）
2015年（2,649人）  2040年（2,102人）
- ・公有財産建物維持管理費
2015年（17.3万円/人）  2040年（25.8万円/人）
- ・歳入・歳出構造予測
2015年（10億円）  2040年（▲78億円）

※未来カルテで管内各市町村毎に計算された予測データを合計し算出

<行政運営面で顕在化する諸課題>

- | | | |
|---------|-----------|-----------|
| 公務人材の確保 | 専門人材の確保 | 公共交通の維持 |
| 人材の育成 | 行政サービスの維持 | 公共施設の維持 等 |

2. 広域連携による対応の方向性

(1) 市町村間連携による行政サービスの効率化

- ・行政サービスのAI化、RPAの活用 等々

(2) 市町村間連携による公共交通の維持

- ・公共交通のあり方検討 等々

(3) 市町村間連携による効果的なICTの活用

- ・各産業分野におけるICTの活用推進 等々

3. 管内で推進する広域連携の取組

(1) 市町村間連携

○日高連携地域（道制度）

- ・2（1）及び（3）の取組に向けた事例検討等の実施
- ・2（2）の取組に向けた利用実態調査等の実施

(2) 市町村間連携における道の支援

- 2（1）、（2）及び（3）の取組に向けた全国の優良・先進事例の紹介、導入に向けた助言

4. 今後の検討課題

(1) 専門的な知見等の不足に対する対応

- ・行政システムのAI化や共同化、各産業分野におけるICT活用等について、専門的な知見等が不足しており、連携に向けた研究等が必要

(2) 外国人対策に関する対応

- ・管内では外国人就労者等が多く居住しており、外国人の受入環境整備等における連携について検討が必要